





政治・経済問題

はじめに、これを読みなさい。

1. この問題用紙は 11 ページある。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
2. 解答用紙に印刷されている受験番号が正しいかどうか、受験票と照合して確認すること。
3. 監督者の指示にしたがい、解答用紙の氏名欄に氏名を記入すること。
4. 解答は、すべて解答用紙の所定欄にマークするか、または記入すること。所定欄以外のところには何も記入しないこと。
5. 問題に指定された数より多くマークしないこと。
6. 解答は、必ず鉛筆またはシャープペンシル(いずれも HB・黒)で記入すること。
7. 訂正する場合は、消しゴムできれいに消し、消しくずを残さないこと。
8. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
9. 解答用紙はすべて回収する。持ち帰らず、必ず提出すること。ただし、この問題用紙は、必ず持ち帰ること。
10. 試験時間は 60 分である。
11. マーク記入例

良い例	悪い例
	  

〔I〕 次の文章を読み、下記の問に答えなさい。

間接民主制をとる現代民主主義国家において、選挙は全国民の代表者を決定し、国民の意思を政治に反映させる意義を持つ制度である。選挙に関する基本原則は、制限選挙・差別選挙・間接選挙・公開選挙から、それぞれ 選挙・平等選挙・直接選挙・秘密選挙へと発展してきた。制限選挙は、財産、身分、性別等によって選挙権・被選挙権を制限するものであり、これに対して 選挙はそれを制限しないものである。平等選挙は、選挙人の一票を同等の価値として平等に扱うものである。また、直接選挙は、選挙人が直接、候補者に投票するものであり、そして、秘密選挙は、選挙人がどの候補者に投票したかを公開せず、自由な投票を保障しようとするものである。

わが国における選挙権の拡大を衆議院について見ると、1890年に国会が開設されたときは、満25歳以上の男子で直接国税15円以上の納税者に選挙権が、満30歳以上の男子で直接国税15円以上の納税者に被選挙権が与えられるという制限選挙であったが、その後の選挙権運動の結果、 年には、納税額を問わず満25歳以上の男子に選挙権が、満30歳以上の男子に被選挙権が認められ、そして、1945年に満20歳以上の男女に選挙権が、満25歳以上の男女に被選挙権が認められた。

選挙区制度については、「小選挙区制」、「大選挙区制」、「比例代表制」などに分かれる。⁽¹⁾小選挙区制は、1選挙区から1名の代表を選出するものであり、大選挙区制は、1選挙区から2名以上の代表を選出する方法である。また、政党や候補者に投じられた得票数に比例して一定の方式によって各政党に議席を配分する制度が比例代表制である。⁽²⁾

⁽³⁾選挙制度については、1950年制定の法を中心に現在まで運営されてきた。衆議院の選挙区制は、各都道府県をいくつかの選挙区に分け、1選挙区3～5名程度の議員を選出してきた。これは、制と呼ばれる日本独特の制度であり、いくつかの長所があったものの、選挙区内で票を分け合うための地盤形成とその維持に政治家の関心が集中する点などが短所として指摘された。

1994年、細川連立内閣の下で法が改正され、衆議院において小選

挙区比例代表 制が導入された。これは、有権者が2票を投じ、小選挙区で300名、比例代表で200名(2010年12月時点で180名)を選出するものである。

一方、参議院は、2010年12月時点で、全国を1選挙区として96名の議員が選出される比例代表と、各都道府県ごと(2～10名)に146名の議員が選出される選挙区とに分けて代表を選出している。2000年の 法の改正により、比例代表には、投票用紙に候補者の個人名または政党名を記入して、その合計票数に従い一定の方式によって各政党の議席を配分し、政党の中においては個人名の得票の多い候補者から順に議席を得る方式(比例代表制)が導入された。

問1 空欄A～Fに最も適当と思われる語句を、解答欄に記入しなさい。

問2 下線部(1)に関して、1812年、アメリカのマサチューセッツ州知事が操作した選挙区の形が伝説上の怪獣の姿に似ていたために命名されたもので、特定の党派や候補者に有利になるように選挙区を決定することを何というか。最も適当と思われる語句を解答欄に記入しなさい。

問3 下線部(2)に関して、これを考案したベルギーの学者にちなんで命名されたもので、比例代表制において議席の配分が政党の得票数に比例して決められる方式を何というか。最も適当と思われる語句を解答欄に記入しなさい。

問4 下線部(3)に関して、比例代表制の短所について、70字以内で説明しなさい。

〔Ⅱ〕 次の文章の空欄A～Jに最も適当と思われる語句を解答欄に記入しなさい。

憲法 92 条の「地方自治の本旨」のうち、 自治の原理に関連する近年の改革としては、まず、2000 年に施行された 法が挙げられる。同法により地方自治法が改正された結果、機関委任事務が廃止されるなど、この改革は国による地方への行政的関与の見直しに力点を置くものであり、第一次分権改革とも呼ばれる。

これに対して、第二次分権改革の議論は、2006 年の地方分権改革推進法の制定により開始された。その後、2009 年 9 月に発足した鳩山連立内閣は地方分権改革推進委員会の第 3 次勧告を尊重し、改革の方向性として、国が法律で細かく基準を定めて地方公共団体の仕事を規制する 付け・枠付けを見直すとともに、地方公共団体の 制定権を拡大することとした。この改革における議論を踏まえ、「 主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（ 主権推進一括法）」案が国会に上程されたが、これまで一般に用いられてきた地方分権という用語との間に整合性があるのか、ならびに、日本国憲法の前文と 1 条に明記されている の理念と混同されるのではないかという点が指摘され、最終的に「 の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」として可決・成立し、2011 年 5 月に公布された。

このような分権改革のもたらす意味を具体的に社会保障行政の領域で考えてみると、保育や介護などの社会福祉施設の設備及び運営の基準が、これまでのように厚生労働大臣が制定する厚生労働 の規定ではなく、国が示す従うべき基準などをもとに地方公共団体が制定する の規定によって決められることになるということである。都市部で保育所の待機児童問題に悩む地方公共団体にとって、例えば、保育所の居室の床面積の基準を独自に設定できるようになれば、これまで以上に児童を受け入れることができるようになることから、待機児童の解消という効果が期待される反面、このことは地方公共団体ごとに基準が異なるようになることをも含意する。今後の地方分権の進捗によっては、保育所の設備及び運営の基準が憲法 25 条の規定する 権に関わるナショ

ナル・ミニマムという考え方から問題となる事態も想定されよう。

また、2000年に施行された介護保険法は、「地方分権の試金石」と称されることからわかるように、市町村及び特別区を保険者(運営主体)とし、原則として 歳以上の者を強制加入の対象として保険料を負担させつつ、介護サービスが必要になったときに保険から9割相当額を支給して在宅または施設サービスを受けられるようにした。しかしながら、過疎地では介護認定やケアプラン作成のための人手が不足するなど、介護サービスにおける地方公共団体間の格差が懸念される。

このような格差を是正するための効果的な措置として、複数の地方公共団体が協力して行政上の事務を処理する 行政が求められる。すでに1994年の地方自治法改正により複数の地方公共団体が行政サービスの一部を共同で行うことを目的とした 連合を設置することが認められており、現に介護保険制度においても 連合の導入例が見られる。

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下記の問に答えなさい。

第二次世界大戦直後、日本では赤字国債の乱発等により、激しいインフレーションに見舞われた。そのような中、^⑦ 連合国による経済の民主化と非軍事化の政策は、日本経済の構造を大きく変え、経済の復興とその後の経済成長の基礎が作られた。1946年から国内産業全体の基礎となる石炭と鉄鋼の生産増大に重点をおいた政策が行われ、経済安定 原則をもとにインフレの収束を図るドッジ・ラインや、 勸告に従った直接税を中心とする税制改革などが実施された。1950年に勃発した朝鮮戦争による特別需要が日本の鉱工業生産と雇用を増大させ、特需ブームと呼ばれる好景気をもたらした。

1955年以降における高度経済成長下の日本では、外国との競争力を強化するために、日本企業独特の経営方法である日本的経営(日本的雇用慣行)が生み出された。日本的経営は、終身雇用、年功序列型賃金、 から成る日本企業に特徴的な雇用の仕組みである。^① 終身雇用と年功序列型賃金を保障することで、企業は、労働者に対して安定的な雇用と給料を保障し、その見返りに企業への忠誠心を最大限に収集することができた。また、労働者の長期雇用により、企業は長期的な視野に立って、労働者の職業能力開発に積極的な投資をすることができた。さらに、 が組織されたおかげで、企業の経営戦略に沿った労務管理を行うことも容易になった。新規採用者は、入社時点で特定の職業的能力や技能を身に付けている必要はなく、入社後の を中心とする企業内教育訓練を通して、必要な職業的知識や能力・技能を身に付けることが求められた。

従来、日本的経営は日本企業の競争力の源泉であるとの評価もあったが、長引く不況や国際競争の激化という近年の経営環境の変化に伴い、賃金面では、仕事の内容やその遂行能力に応じて賃金を決める職務給・職能給や、賃金額を業績で決定し1年分をまとめて提示する年俸制、あるいは、仕事の実績をもとに昇給や昇進を決める を導入する企業も現れている。雇用面では、正規雇用を減らし、^② 非正規雇用^②に切り替えるなど、企業は新たな対応を行っている。また、^③ 経済のサービス化に伴って、定型的な勤務時間では対応できないケースも多くなり、1987年の労働基準法の改正によって変形労働時間制(フレックスタイム制)や裁量労働制^④などが導入された。^④

問 1 文中の空欄①～⑤のそれぞれに最も適当と思われるものを次の語群から一つずつ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- | | | |
|-----------|-------------|-----------|
| A MBO | B スポイルズシステム | C 成果主義 |
| D 5 | E 企業別労働組合 | F TQC |
| G マーシャル | H 9 | I 職能別労働組合 |
| J OJT | K ベバリッジ | L 3 |
| M 産業別労働組合 | N シャウプ | O 外部評価 |

問 2 文中の下線部㉗～㉙に関して、次の問(ア)～(オ)に答えなさい。解答は各問の指示に従い選択肢の中から一つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

(ア) 下線部㉗に関する用語として、最も適当ではないものを選びなさい。

- | | |
|-------------|--------|
| A 傾斜生産方式の実施 | B 農地改革 |
| C 労働組合の育成 | D 財閥解体 |

(イ) 下線部㉘に関する記述として、最も適当ではないものを選びなさい。

- A 1991年から2008年までの間、日本の給与所得者の平均給与は下落傾向にあり、預貯金をしていない世帯も2007年には約20%にのぼっている。
- B 労働基準法によると賃金は通貨で労働者に直接支払わなければならない。
- C 為替や物価・購買力などを考慮した日本の給与所得者の実質賃金水準は、2007年時点においてドイツやアメリカの労働者よりも低い。
- D 労働基準法には男女同一賃金の原則が定められていない。

- (ウ) 下線部㊸に関する記述として、最も適当ではないものを選びなさい。
- A 非正規雇用労働者とは、パートタイマー、アルバイト、契約社員、派遣社員などの総称である。
 - B 厳しい雇用情勢が続く中、非正規雇用労働者の全労働者に占める割合は3割を超えている。
 - C 企業は、非正規雇用の割合を増やすことにより、賃金コストの引き下げや社会保障費の軽減を図るほか、景気に応じて雇用量を調整することができる。
 - D パートタイム労働法(短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律)により派遣労働が解禁された。
- (エ) 下線部㊹に関する記述として、最も適当なものを選びなさい。
- A 労働組合を法的に認め、団結権や団体交渉権を保障するとともに、労働協約の締結、不当労働行為の禁止、労働委員会の設置等について規定している。
 - B 労働関係の公正な調整、ならびに、労働争議の予防や解決を図ることを目的としている。
 - C 労働条件の原則と最低守るべき労働条件、前近代的な労働関係の排除などを規定している。
 - D 賃金の最低額を定めることにより、労働者の生活の安定を図ることを目的としている。
- (オ) 下線部㊺の内容に関する記述として、最も適当なものを選びなさい。
- A 総量の決まっている仕事を、一人当たりの労働時間を減らすことで、より多くの人に仕事を分配すること。
 - B 実際の労働時間に関係なく、労使であらかじめ合意した時間を働いたとみなして賃金が支払われる制度。
 - C 全員が働くコアタイムには勤務するという前提の下に、労働者が自由な時間に出社・退社できる制度。
 - D 自宅や小規模な事務所などにおける独立自営型のワークスタイル。

〔IV〕 次の文章を読み、下記の問に答えなさい。

法制度の中には市場における企業等の活動に対する規制としての性格を有するものが少なくない。そのような規制の是非も含め、政府が市場に対して果たすべき役割をめぐっては様々な議論がなされてきた。

例えば、経済学の父とも呼ばれるアダム＝スミスは、その著書において当時の^⑦
①に基づく政策を批判し、市場価格が需要と供給を調整する働き(価格の自動調節機能)^⑧があることを指摘し、政府の市場に対する干渉を最低限とすべきとする自由放任主義を主張した。

これに対し、かつてのソビエト社会主義共和国連邦においては、政府が生産・流通等を管理する ② が実施されていた。② の下では理念的には需要と供給の不一致は生じない。しかし、政府の当局者が適切な調整を行うことは実際には困難であり、生産の過不足がしばしば生じた。1970年代以降、社会主義諸国においては勤労意欲の減退や効率改善・技術革新の立ち遅れ等の問題が深刻化し、資本主義経済体制への転換・部分的移行^⑨が進められている。

他方で、資本主義諸国においては1929年の大恐慌以降、政府の介入を一定程度重視する立場が有力となった。代表的な論者であるケインズは、不況からの脱出のためには、政府の積極的な財政政策・公共事業の実施が重要であると主張した。もっとも、1980年代以降のアメリカでは、ケインズらの見解に基づいた政策の遂行に伴う ③ の拡大を問題視し、政府の役割を縮小すべきとして市場の機能を重視する見解も現れている。

不況以外の問題についても、市場メカニズムのみでは適切な資源配分が実現されない場合がある。例えば、市場が独占・寡占化している状況では価格の自動調節機能が十分に作用しない。また、公害等のように市場を通さずに第三者に対して悪影響を与える ④ の問題も、市場取引のみでは解決しない。さらに、ある者が消費・利用・享受したために他の者による消費・利用・享受が妨げられ^⑩
ず(非競争性)、対価を支払わない者をその消費・利用・享受から排除できない(非排除性)性質を有する財・サービス(公共財)については、市場では十分な供給がなされない。

これらの市場の失敗に対しては政府の介入が一般に必要とされ、実際に行われている。例えば、独占禁止法による談合・⑤等の禁止、煤煙・排水等についての排出基準の設定、道路や港湾の整備等がその例となり、環境問題について^④では国際的にも様々な取り組みがなされている。

問 1 文中の空欄①～⑤のそれぞれに最も適当と思われるものを次の語群から一つずつ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

[語群]

- | | | |
|----------|---------|----------|
| A 有効需要 | B ダンピング | C 古典派経済学 |
| D ブロック経済 | E 内部留保 | F 財政赤字 |
| G 重商主義 | H 非価格競争 | I 外部不経済 |
| J デフレ圧力 | K 混合経済 | L 重農主義 |
| M 計画経済 | N 内外価格差 | O マルチ商法 |

問 2 文中の下線部⑦～⑩に関して、次の問(ア)～(オ)に答えなさい。解答は各問の指示に従い選択肢の中から一つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

(ア) 下線部⑦に関して、経済学者に関連する記述として最も適当なものを一つ選びなさい。

- A リストは、比較生産費説に基づき自由貿易の推進を主張した。
- B ガルブレイスは、企業者によるイノベーション(革新)によって経済の変動がもたらされるとの理論を確立した。
- C 設備投資の増減に起因する7～10年程度の周期の景気の変動は、発見者である経済学者の名前にちなんでジュグラーの波と呼ばれている。
- D マルサスは、食糧生産は幾何(等比)級数的に増大するが、人口は算術(等差)級数的に増大するため、人口過剰により貧困の問題が生じると主張した。

(イ) 下線部①に関する記述として最も適当ではないものを一つ選びなさい。

- A 一般に、需要が供給を上回る場合、品不足により消費者は高い価格でも購入するため市場価格が上昇する。価格が上昇すれば、生産者は増産するため供給が増加する。供給が増加すれば品不足が解消され市場価格は下落する。
- B 製品差別化により、異なる品質の商品が多様に存在し消費者が自由に選択できることは、完全競争市場の前提条件の一つである。
- C 完全競争市場においては、技術革新により生産性が向上した場合には市場価格が下落するが、寡占市場では生産性が向上しても価格が下がりにくい傾向がみられる。この傾向は価格の下方硬直性と呼ばれている。
- D 完全競争市場において供給量と需要量が一致する場合の価格を均衡価格と呼ぶ。

(ウ) 下線部②の例として最も適当なものを一つ選びなさい。

- A ゴスプラン
- B ドイモイ
- C コメコン
- D コミンフォルム

(エ) 下線部③の非競合性、非排除性の両方、またはどちらか一方の性質を有する財・サービスの例として、最も適当ではないものを一つ選びなさい。

- A 国防
- B 発明に関する公開技術情報
- C 訪問介護サービス
- D 公園

(オ) 下線部④に関して、環境問題をめぐる国際的な取り組みに関連する記述として、最も適当なものを一つ選びなさい。

- A 1972年に国連人間環境会議の決議に基づき、環境保護を目的とする国連の機関として、国連環境計画(UNEP)が設立された。
- B 1992年にストックホルムで開催された国連環境開発会議(地球サミット)では、「持続可能な開発」が基本理念とされた。
- C 1995年に採択されたオゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書により、2005年までに先進国は特定フロン・代替フロンを全廃することが決められた。
- D 気候変動枠組み条約(地球温暖化防止条約)につき、1997年に採択された京都議定書においてCO₂の削減目標が定められたが、排出権取引は認められなかった。